

令和3年度津島市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会議事録

日時：令和3年8月4日（水）

午後1時30分から

場所：市役所4階 大会議室

【配付資料】

- 資料1 津島市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会委員名簿
- 資料2 津島市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会設置要綱
- 資料3 第1期 津島市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について
- 資料4 第2期 津島市まち・ひと・しごと創生総合戦略について
- 参考資料 津島市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗管理資料【令和2年度分】

開会

市長挨拶

（日比市長）

本市では、人口減少、少子高齢化などの様々な問題に立ち向かうために、平成27年度に地方版総合戦略「津島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、事業を戦略的に展開してきた。

本日は、令和2年度で満了する第1期津島市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括評価を中心に説明するので、忌憚のないご意見等をいただきたい。

また、第2期津島市まち・ひと・しごと創生総合戦略については、総合計画審議会第5次津島市総合計画と一体で策定することとしており、本日改めてご確認いただきたい。

委員の皆さまには、引き続き津島市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に協力いただきたい。

出席状況の報告

資料確認

委員長挨拶

暑いがあんまり長くならないように、議事を進めていこうと思っている。今日の議題は2つあり、1つ目は、第1期津島市まち・ひと・しごと創生総合戦略で平成27年度から令和2年度までの6年間の総括をするということと、2つ目は、総合計画審議会第5次津島市総合計画と一体で策定することとしており、本日改めてご確認いただきたい。

本委員会は、急激な人口減少に歯止めをかけ、活力ある地域を創生していくため、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国の長期ビジョン及び総合戦略を踏まえ、津島市の実情に応じた目標や基本的方向、具体的な施策をまとめた「津島市まち・

ひと・しごと創生総合戦略」を推進するために設置している。

議事に入るが、その後、委員の皆さまからご意見等をお願いしたい。

議題（１）第１期津島市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について 事務局より説明（資料３）

（委員長）

事務局の説明を受けて、意見・質問がありましたらお願いしたい。

（委員長）

いくつか質問をするが、１つ目は、資料３の基本目標１の総括の評価において、「目標指標の年間の出生数は、全国的に減少傾向が続いていることから同じように減少傾向が続いた」と記載しているが、全国的に減少しているのは確かだが、津島市の平均と全国の平均の比較についてどう見ているのか。会議前に調べてみたら、2015年から2020年の全国の減少率は△16.4%で、津島市は402人に対して279人だから△30.6%である。津島市の減少率は全国に比べて2倍近くあるとデータ的には読み取れるわけだが、この資料では全国と同じように記載したのはどうしてなのか。

（事務局）

愛知県の統計資料から、令和元年10月から令和2年9月までの1年間における、出生数から死亡を引いた人口動態は、名古屋市を除く37市中、12市が増、25市が減となっている。また、海部地域の7自治体では、愛知県の衛生年報によると、出生数が増となっている自治体は、この7自治体中、愛西市と蟹江町となっている。こういった状況も踏まえつつ、全国と比べてどうなのかという分析をしっかりと行い、適切な表現をしなければいけなかったと反省している。

（委員長）

全国的な減少傾向と同じように津島市の減少傾向は同じであるといえるかどうか確認したほうがよいと思う。

もう１点は、資料３の基本目標２の社会増減数について、総括では「目標数値の社会増減数は、基準値に対してマイナスを減らすことができ、」となっている。確かに基準値が△340で令和2年度の実績値が△296だからマイナスが減ったと言えなくもないが、この平成27年度から令和2年度のデータの近似曲線を作成すると、傾向としてマイナス幅が広がっている、社会増減の減少幅が広がっている、と見られることもできる。そうであるのに、総括で「目標値に向けて一定の効果が出ていた」と記載してよいのか。

（事務局）

平成 27 年度から令和 2 年度までの社会増減数の数値は上下しているが、最終年度の令和 2 年度は基準値に対してわずかに改善しているので一定の効果を出しているとした。また、目標値の±0 というのは目標として非常に高いと感じるものの、それに向けていろいろ戦略を練って取り組んできた中で、平成 29 年度以外は基準値よりも改善しており、一定の効果が出ていたと表現させていただいた。

(委員長)

ここの議題は第 1 期の総合戦略を評価するということであるが、さきほどの 2 つの数値というのは、私の目から見ると明らかにできていない。出生数については全国の出生減少数を大幅に上回っている、社会増減数については目標値 0 を目指したが結果的に下げ止まることがなかった、というふうに評価できる。そうであるのに、資料のように効果が出ていたなどとしてしまうと、何のために本委員会を開催して評価検証するのかと感じる。評価というものは、できなかったことはできなかったとし、なぜできなかったのかということを考えて次はどうしましょうというのが本来である。全般的にそういうトーンがあちこちに散見されており、一番目立つところだけを言わせていただいた。データに出てしまったのは仕方がないので、その結果に対して正しく評価・分析等した上で本委員会を開催すべきだと思う。他にご意見はあるか。

(委員)

企業誘致件数で令和 2 年度の数値が 12 件あるが、テーマとしては、多様で安定した職場の開拓ということなので、12 件の企業を誘致した結果、どのくらいの雇用が創出されたかを把握しているか。もし必要であれば、誘致した企業の求人に対し、ハローワークが紹介して採用となった人数については、ハローワークから提供することは可能である。その場合、企業誘致した会社を教えてくださいが、現状はどんな感じなのか。

(事務局)

平成 27 年度から令和 2 年度までに誘致した企業は 12 社であるが、この誘致による新規雇用者は約 15 名であると把握している。実際、誘致した企業というのは、名古屋市などにあった工場が手狭になったため近場で拡張したいというところから尾張地域などを探している中で本市を選んでいただいたという経緯がいくつかある。本市のメリットとしては、従業員にとっては名古屋市などから非常に近くて通勤・交通の利便性がいいということ、東名阪自動車道、第 2 環状自動車道などが整備されてアクセスの面がいいということ、取引先が離れることもなく継続的な取引ができることなど、こういった様々な強みがあって本市を選んでいただいたところがある。また、今は市外から市内の企業に通っている従業員が多いが、長期的にみるとこれから市内に住んでもらえることにもつながるため、企業誘致はそういった効果も現れてくるのではないかと期待している。

(委員長)

他に意見がないようなので、議題1は終了させていただく。

議題(2) 第2期津島市まち・ひと・しごと創生総合戦略について 事務局より説明(資料4)

(委員長)

事務局の説明を受けて、意見・質問がありましたらお願いしたい。

(委員)

資料4の戦略ごとに主な事業が記載しているが、従来から実施している事業もあれば、これから実施する事業もあると思うが、これから実施する事業はどれにあたるか。

(事務局)

資料4に記載している主な事業というものは、先ほど説明したとおり、第5次総合計画の施策体系に基づいて令和3～5年度の実施計画(暫定版)を策定しており、その中から各戦略に該当する事業をここに挙げさせていただいている。そのため、主な事業には、これまでもやっていた事業も含まれているし、今後力を入れてやっていく事業もある。例えば、戦略1のKPIになっているコミュニティ・スクールの設置校数はこれまでも取り組んでいるところではあるが、この第2期の総合戦略においては、総合計画の中で重点的に取り組んでいく重点戦略の取り組みということで、コミュニティ・スクールを市内の小中学校に拡大するという事で、実績値は5校、令和3年度の目標値は9、令和4年度は12、と全市的に拡大していく。他のものに関しても、これまで取り組んでいるものについては、今後も拡大して取り組んでいくというような形で書かせていただいている。この中で令和3年度から始まる新規事業については、例えば、戦略3のKPIになっている健康マイレージの達成者数について、健康マイレージ推進事業はこれまでも取り組んできたが、今年度からスマートフォンのアプリを導入してより多くの方に健康に対する様々な取り組みをしてもらうようにして、形を変えて進めさせていただいている。他の事業でも、従来の取組を同じように続けていくということではなく、より効果が得られるように取組を拡大・改良していきたいと考えている。

(委員)

従来の事業を○、従来の事業を変化させていく事業を△、新しい事業を×とすると、各事業は○△×と分けられる。そうすることで、本当にしなければならないことは何かということがもっと明確に出てくると思う。従来のことを従来のとおりでやっていたら、同じことしか出てこない。それを少しでも変える事業△を推進した

ら○となり、×は新しい今までになかったことをやることとなる。そのように事業をしっかりと分けていかないと5年先も同じような結果が出てしまうと考えられ、折角、事業に取り組んでいるのにもったいないような気がする。その辺りを明確にしながら本委員会を進めないと効果が出ないのでないか。事業の課題・改善策を評価・実施せずに、同じことを繰り返しているだけでは何も効果が出てこないと思う。各事業はそれぞれの担当課が進めているため、担当課がそういったことを意識して実施しなければ、進展しないのではないか。去年のとおり、去年に少し乗せる、ということばかりやっていたら折角の事業の効果が出ないのではないか。

(事務局)

第2期の総合戦略の事業の中には、従来の事業だけでなく新規の事業も入ってくる。第1期の反省点としては、もちろん各課が尽力しないと効果が生まれないが、各事業を行う時期・内容がバラバラになっていて、この事業とこの事業を併せてPRをする、あるいは形を変えながらやっていったほうが効果的だとか、合理的に進めることができるのではないかとこの部分があると考えており、そのような庁内の内部調整がうまく機能していなかったと深く反省をしている。今後については、各課の事業などについて情報共有するとともに、時間軸を持って横断的・戦略的に取り組んでいかないと、先ほど委員長や委員からのご指摘のとおり、目標に程遠い結果になってしまうので、第2期はその辺りを意識しながら取り組んでいきたいと思う。

(委員長)

他に、この会議全般などどんなことでもいいですけども、ご意見等あるか。

(委員)

日本全国で出生数が増えている地区はあるが、それはどうして増えるのか。

(委員長)

それは、若い人が移住していることだと思っていて、おそらく一番大きいのは、子どもを産みそうな世代のカップル、若年層が引っ越してくる施策、仕掛けをたくさん作っている。そういうところはやっぱり出生数が増えていると思う。

(委員)

資料3の転入者数を見ると、20～39歳の転入者が増えているというデータがある。この人たちが必ずしも結婚して子どもを産むということをしていないかもしれないけれども、それでも転入者数が増えているのは少なくとも出生数の増加に繋がるものではないのか。

(委員長)

おそらく転出数が転入数より多いため、本当なら20～30代の若年層の転入超

過数、転入から転出を引いた数で見ないといけない。

しかし、転出超過となっているのは、津島市に限ったことではなく、大都市近郊のベッドタウンでない都市の宿命である。

(委員長)

この議題2の話に関連するところを含めてとても残念だなと思ったことは、第2期の総合戦略の目標指標について、出生数と転入超過数を外してしまったことである。

第6回総合計画審議会の冒頭で、国勢調査速報値の人口について話した。県内の市の中で、人口減少の割合が一番大きいのが新城で、その次が田原、津島、愛西という順であった。人口に限って言うと、津島市はこの5年間完全に落第点だったというのが国勢調査で出てしまった。

この「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、基本的に地域の人口を増やすことであり、その一つに定住人口を増やすことである。津島市の場合は、観光に力を入れているので交流人口は増えているかもしれないが、定住人口に関しては完全に落第点だった。落第点を取った理由は、社会増減が改善していないことと出生が増えていないことであり、そこに目を向けられない限り、定住人口の増加という問題は解決しない。しかし、次期の総合戦略の中に、社会動態の話、出生数の話がどこにもないというのは、どうなのかなと。これらのことは、私の中で特に関心のあったところである。

繰り返しになるが、ちゃんとデータと向き合うべきで、できなかったのであれば、なぜできなかったということに向き合うことが大事で、それをしない限りは今までどおりで状況は変わらないと思う。

他に意見がないようなので、議題2は終了させていただく。

今日の議題はこれにて終了とする。ここで市長から一言お願いしたい。

(日比市長)

ご意見・ご提案等をいただき、お礼申し上げます。この数字を見る限り、出生や社会増減が非常に厳しいものであることは、委員のご指摘のとおりかと思う。そのために、津島の魅力、価値を高めていくということが最終的には大事であると考えている。

コロナ禍で社会が大きく変わり、首都圏においては、昨年の7月から8か月連続の転出増となっている。2020年度の転出増は約7,000人で、2019年度と比較して約1割も増加しており、約41万人が東京都から外に転出している状況である。ある面では、地方にチャンスが現れ、このチャンスを掴まなければいけないと考えている。

先週、トヨタ自動車の発表で、育児や介護などの事情のある方については遠隔地でのリモート勤務が可能となる新たな制度を設けており、他の企業でも、新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけにテレワークの導入・検討が進められている。多

くの企業がある地域に、市内の人材が吸い取られてしまう状況の中、それが多くの会社で地方に住みながらテレワークで勤務してもいいことになっている。これは津島もチャンスであり、魅力を発信し続けるということがひとつ大きな要素になるのではないかと思う。

その受け皿として、市街化区域をバージョンアップする政策を実施してきた。市内の3/4の市街化調整区域については、地区計画を策定して企業誘致エリアを確保してきた。また、9月頃に策定する新都市計画マスタープランの中では、この市街化調整区域を魅力あるものにしていこうと考えており、受け皿を整えている。

確かに、世の中のトレンドの中で厳しい部分もあるが、平成27年度から令和元年度まで地方創生事業を約4億4,800万円で実施し、そのうちの自主財源は約2,400万円で実施することができた。まだ効果が現れていない部分もあるが、歴史・文化などでは効果が少しずつ現れてきている。委員がご指摘するようになかなか厳しい部分があるが、出生数や社会増減数などまちづくりで時間がかかる部分については、少しずつではあるが、着実に時代を見越して計画的に進めることにより、必ず近い将来、結果が出てくると考えている。先ほどお話いただいた部分を真摯に受け止めながら、次回に向けてまちづくりをしっかりと全庁的にやっていくことにより、期待に沿ったまちづくりを引き続き推進していきたいと思う。

なお、ここにお示ししていないが、週刊東洋経済2021年の都市データパックで、津島市は住みよさランキングが812市区中、439位で、全国的にみてまあまあかなと思う。西尾張地区では犬山・稲沢に次ぐ3番目である。財政健全度では、792市区中、181位である。このような客観的な数字やデータを活用しながら、前を向いて進んでいく、チャレンジしていくということが大切でないかと思っている。本日は貴重なご意見をいただき、お礼申し上げます。

閉会